

令和元年7月30日

京都経済情勢報告

(令和元年7月判断)

1. 総論

【総括判断】「京都府内の経済情勢は、緩やかに拡大しつつある」

項目	前回（平成31年4月判断）	今回（令和元年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	→

(注) 令和元年7月判断は、前回平成31年4月判断以降、令和元年7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

生産活動は拡大に向けたテンポが緩やかになっているものの、個人消費は緩やかに回復しているほか、雇用情勢は一層の改善が進んでいるなど、全体としては緩やかに拡大しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（平成31年4月判断）	今回（令和元年7月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→
生産活動	拡大に向けたテンポが緩やかになっている	拡大に向けたテンポが緩やかになっている	→
雇用情勢	一層の改善が進んでいる	一層の改善が進んでいる	→
設備投資	30年度は前年度を上回る見込みとなっている	元年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	30年度は増益見込みとなっている	元年度は増益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策効果などを背景に、緩やかに拡大していくことが期待される。ただし、通商問題の動向や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ **個人消費** 「緩やかに回復している」

百貨店・スーパー販売額は、前年を下回っている。百貨店及びスーパーともに、天候の影響を受け衣料品が低調となったことなどから、前年を下回っている。

コンビニエンスストア販売額は、惣菜などの販売が堅調であったことなどから、前年を上回っている。

乗用車の新車登録届出数は、小型車が前年を下回ったものの、普通車及び軽自動車の販売が好調であり前年を上回ったことから、全体で前年を上回っている。

家電販売額は、洗濯機や冷蔵庫などの白物家電の販売が好調となったことなどから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売額は、夏物季節商品や殺虫剤などの販売が好調であったことなどから、前年を上回っている。

ホームセンター販売額は、天候の影響を受け園芸用品などが低調であったことなどから、前年を下回っている。

観光動向 「好調に推移している」

観光動向は、外国人客のホテル利用割合が前年を上回り、ホテル稼働率が高水準を維持するなど、好調に推移している。

- 衣料品について、5月までは天候に左右され売上が低調となったが、6月に入り好天が続いたことから売上を伸ばした。(百貨店)
- 4月は気温が例年より下回ったため衣料品関係を中心に苦戦した。(スーパー・大企業)
- 惣菜などの販売は引き続き堅調に推移している。(コンビニエンスストア・大企業)
- 洗濯機や冷蔵庫を高機能の新製品に買い替える需要が続いており、販売が好調である。(家電量販店・大企業)
- 夏物季節商品や殺虫剤などの売れ行きが好調であり、前年並みの売上を維持できている。(ドラッグストア・中小企業)
- 同価格帯のホテル間の競争が激化していることから、客室稼働率はやや低下しているが、高い水準を維持できている。(不動産・大企業)
- 今四半期は繁忙期ということもあり、例年並みの高い客室稼働率を維持できている。(業界団体)

■ **生産活動** 「拡大に向けたテンポが緩やかになっている」

鉱工業生産指数は、中国経済の減速を受けて、中国向けの自動車部品が伸び悩んだことなどから、輸送機械や電気・情報通信機械が低下しているなど、生産活動は拡大に向けたテンポが緩やかになっている。

- 自動車の半導体関連製品について、国内向けはメーカーからの受注が引き続き堅調であるものの、中国向けの需要が落ちている。また、スマートフォン関連は需要の回復が見通せない。(情報通信機械・大企業)
- 自動車関連部品について、国内向けの自動運転などに関する需要は比較的安定しているものの、中国向けの需要が落ちている。(情報通信機械・大企業)
- 中国経済の減速を受けて、アジアの取引先で投資を控える動きがみられている。(電気機械・大企業)
- 半導体製造装置等について、昨年後半から中国向けで受注が伸びておらず動きが止まった状況が続いている。(電気機械・大企業)

■ 雇用情勢 「一層の改善が進んでいる」

有効求人倍率は63か月連続で1倍を超え、引き続き高水準で推移しているなど、雇用情勢は一層の改善が進んでいる。

- 作業現場のほか、営業や事務関係の人材も不足している。引き続き、外国人も含めて適当な人材を採用していく予定。
(建設・中堅企業)
- 受注件数は前期と比べて変化はなく堅調に推移している。なお、製造業の一部において、採用を抑える先が見受けられた。
(人材派遣・大企業)
- パート従業員は採用しにくい状況が続いているため、セルフレジの導入を進め、レジ作業の負担軽減に努めている。
(スーパー・中小企業)

■ 設備投資 「元年度は前年度を上回る見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」31年4-6月期

製造業では、繊維などが前年度を下回っているものの、電気機械、生産用機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

非製造業では、その他サービス業などが前年度を下回っているものの、不動産、医療・教育などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「元年度は増益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」31年4-6月期

製造業では、繊維などが減益見込みとなっているものの、生産用機械、その他製造業などが増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

非製造業では、運輸・郵便などが増益見込みとなっているものの、医療・教育、学術研究・専門・技術サービスなどが減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

【その他の項目】

■ 住宅建設

新設住宅着工戸数 (後方3か月平均) でみると、前年を下回っている。

■ 公共事業

前払金保証請負金額累計 でみると、前年を下回っている。

■ 企業倒産

倒産件数 は、前年を下回っている。

■ 企業の景況感

法人企業景気予測調査 (平成31年4~6月期調査) の景況判断BSIでみると、現状判断は全産業で「下降」超となっており、規模別では、大企業は「上昇」超、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。先行きについて、全産業で、令和元年7~9月期は「上昇」と「下降」が均衡し、令和元年10~12月期は「下降」超となる見通しとなっている。

連絡・問合せ先 京都財務事務所財務課 Tel.075-752-1418